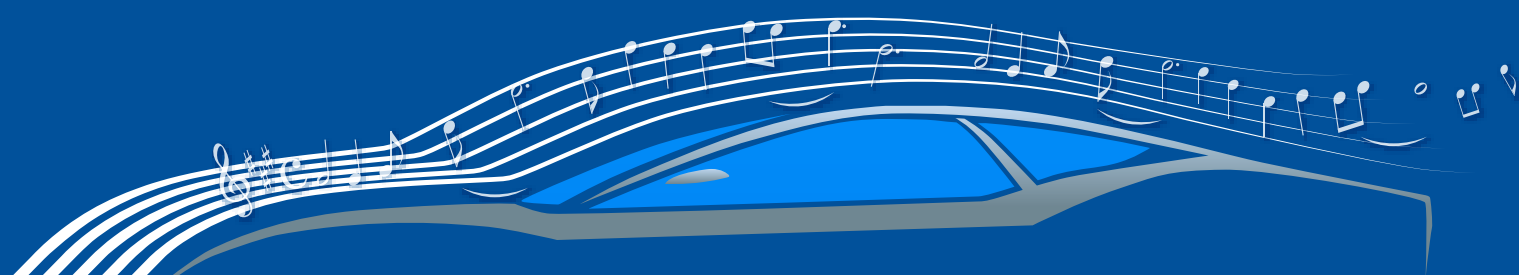


Annual report 2017~2018



2017年 3月期



Driving Mobile Media Innovation

企業理念

アルパインは人々の心を大切に、仕事の質を高め、活力に溢れた魅力ある企業を目指します。

1 「個性の尊重」

アルパインは社員一人一人の誇りと情熱を大切に、人を育て、人を活かし、相互信頼の絆を築きます。

2 「価値の創造」

アルパインは時代をリードする先進技術に挑戦し、人々に喜びをもたらす新しい価値を創造します。

3 「社会への貢献」

アルパインは品位ある製品の提供を通じ、明日の豊かな社会作りに貢献します。

行動指針

創造・情熱・挑戦

私たちは、新たな価値の創造・ものづくりに情熱を持って果敢に挑戦し続けます。

VISION2020 ビジョンステートメント

アルパインは、あなたのカーライフを豊かにする
モービルメディア・イノベーションカンパニーを目指します。

編集方針

アルパインでは、2016年度より財務情報を報告する「Annual Report」と非財務情報を中心に事業活動を紹介する「会社案内/CSRレポート」をひとつにまとめ、「Annual Report」として発行しています。本レポートは、ステークホルダーの皆様にアルパインの活動をご理解いただくための重要なコミュニケーションツールとして位置付け、経営計画や業績、CSRマネジメント方針、環境保全への取り組みなどを積極的に開示しています。

本レポートの表記について

アルパイン：国内単独事業体を指します。

アルパイングループ：国内外連結対象会社全体を指します。

アルプスグループ：アルプス電気を中心とする企業グループを指します。

報告対象範囲と期間

【対象範囲】

日本及び世界各地に展開するアルパイングループを対象としていますが、取組み内容によって異なることがあります。

【対象期間】

●本レポートは原則として2016年4月1日から2017年3月31日を対象期間としていますが、当該期間以前もしくは以後の活動も報告内容に含まれています。

●環境報告については、国内は2016年4月から2017年3月、海外は2016年1月から2016年12月を対象としています。

発行月 2017年6月

Annual Report 2017-2018 CONTENTS

会社紹介

事業領域	3
事業報告	5
ヒストリー	7

ビジョン

トップメッセージ	9
中期経営計画	11
取組みの方向性	12

CSR

アルパインのCSR	13
社会課題を解決する製品・サービスの提供	14
サステナブルサプライチェーンマネジメント	15
顧客満足	16
環境	17
地域社会との関わり	18
多様な人材の活躍	19
コーポレートガバナンス	22
コンプライアンス	23
リスクマネジメント	23
CSR活動総括	23

財務データ

財務分析	24
連結貸借対照表	27
連結損益及び包括利益計算書	29
連結キャッシュ・フロー計算書	30
連結株主資本等変動計算書	31

会社概況

財務／非財務ハイライト	33
会社概要 株式の状況	34

「モバイルメディア・イノベーションカンパニー」として 次世代のカーライフを創造します。

Audio・Visual・Navigation & Cockpit Display・Communication & Cloud Service・Drive Assistの
事業領域からお客様の期待を超えるプレミアムカーライフを発信します。

AVヘッドユニット iLX-107

【北米・欧州・アジア】
洗練されたフラットデザインでワイヤレスのApple CarPlay®を業界に先駆けて実現、提供します。



リアビジョン PXH12X-R-AV

【日本】
12.8インチの大画面で後部座席から地デジやDVDを楽しむことができます。車室内の空気をきれいにするプラズマクラスターが搭載されています。



アンプ/スピーカー X-A90F/S65C

【北米・欧州・アジア】
5チャンネル高音質デジタルパワーアンプとハイレゾ対応スピーカーで、多彩なシステムに対応します。



スピーカー

X3-710S-AV 【日本】
ヴェルファイア/アルファード専用設計・専用チューニングで最高の音を提供し、オーナーの満足度を向上させます。



Visual

Navigation &
Cockpit Display



カーナビゲーション BIG X™11" 【日本】

世界最大11インチモニターを搭載する車種専用カーナビゲーション。

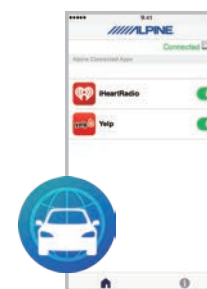
カーナビゲーション X209D 【米州】

Jeepラングラー専用の9インチ耐水耐塵ナビゲーション。

Communication &
Cloud Service

スマートフォンアプリ Alpine Connect

【北米・欧州・豪州】
アルパインのスマートフォンアプリ「Alpine connect」により、様々なアプリケーションを車載器で利用することが可能です。



Drive Assist

バックビューカメラ

HCE-C1000D-AV
【日本】

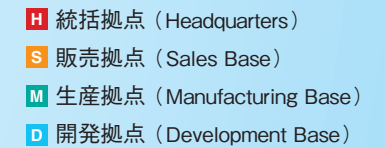
暗い場所でも明るくクリアな映像を表示するHDRカメラでスムーズな駐車をサポートします。



Driving Mobile Media Innovation

Audio

販売・生産・開発のグローバルネットワーク
を基盤に企業価値の最大化に取り組めます。



「創造・情熱・挑戦」の歴史を積み重ねて、
おかげさまで創業50周年を迎えます。



アルパイン50周年ロゴ
モビリティ(タイヤ)をモチーフにした50の数字。それをブランドロゴでもある5本のストライプが突き抜けることによって既存の事業領域から進化していこうという想いを表しています。

1970年
ハンディ8
初のアルプスモトローラ
ブランド製品



1982年
LS-5シリーズ
デッキ・チューナー・イコライザー
からなるコンポスタイル



1991年
Juba7909
最高級オーディオ
Jubaシリーズ



1994年
NVE-N055
市販カーナビ市場に
本格参入



2000年
CDA-7990R
フラッグシップモデル
Alpine F#1 Status



2010年
VIE-X088
大画面ナビ
ビッグXシリーズ



1967年
アルプスモトローラ(株)
設立

1978年
モトローラ社との
合併解消。
社名を「アルパイン(株)」に変更

1988年
東証2部上場

1993年
業界で初めて
中国生産を開始

2001年
国内市販部門の
新会社「アルパイン
マーケティング(株)」設立

2015年
中国屈指の
ソフトウェア企業
Neusoftと合併会社設立

1978年
ドイツ・アメリカ
に販売会社を
設立

1980年
ラックス(株)と業務提携
(~94年)

1991年
東証1部上場

2011年
東日本大震災。
2週間後から
稼働再開

2017年
創業50周年



1976年
カー用カセット・ラジオ
初のALPINEブランド
製品



1989年
CDシャトル5952
世界最小の車室内
収納CDチェンジャー



1991年
5980
世界初3D (Disk)
シャトル



1996年
CHA-S604
世界最小CDチェンジャー
(6枚連続再生)



2007年
iDA-X001
世界初 iPod®専用
ヘッドユニット



2014年
iLX-007
Apple CarPlay®対応
製品



代表取締役社長

米谷信彦

アルパインでは、2013年より2020年をターゲットとした長期経営構想『VISION2020』（2020年売上高3300億円 営業利益率5%）を掲げて、その実現に取り組んでいます。計画は順調に推移し目標達成が視野に入ってきています。ただ自動車業界では、『VISION2020』を描いた当時には考慮していなかった劇的な環境変化が起ころつつあります。それらに的確に対応しながら『VISION2020』を実現するため、2017年より『第14次中期経営計画』を策定し推進しています。前期、アルパインは、国内子会社の再編をはじめとする構造改革を実行しました。これらの事業運営の効率化によって得られた原資を『第14次中期経営計画』のもと、2020年以降のビジネ

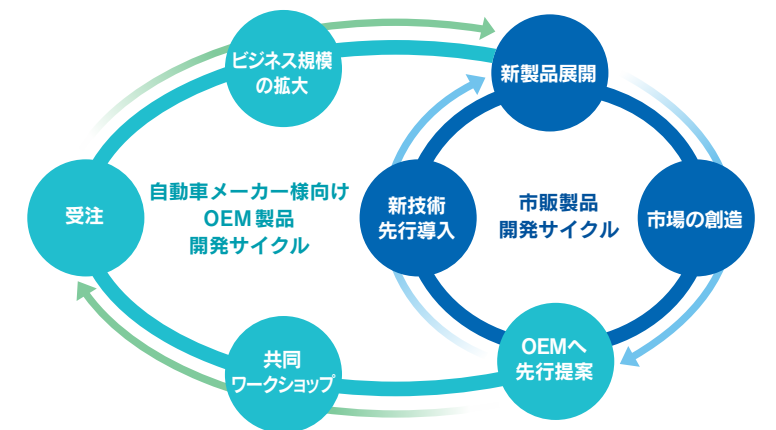
スに向けた投資へ優先的に配分していきます。自動車の未来を見据えた時、「自動運転」「コネクテッド」「EV」「シェアリング」がアルパインの捉えるべき大きなトレンドとなっています。これらから生まれる新市場を狙って、同業他社や新規参入会社による大胆なM&Aが行われ、事業環境が激しく変化していく中、アルパインは、親会社であるアルプス電気との協業、国内外の様々なパートナーとのアライアンスを積極的に展開することで、事業活動をスピードアップし変化に対応していきます。そしてADAS（先進運転支援システム）など、自社の強みが発揮できる領域に集中して事業を展開していきます。

自動車業界の変化を超えて成長を続けるため

2020年の先を見据えて 過去の延長線上にない挑戦で 新たなブランド価値の創出を目指します。

に、アルパインには自社の強みに一層の磨きをかけることが求められています。『第14次中期経営計画』では、カーオーディオ、カーナビ事業に取り組む中で築いてきたコア技術HMI（ヒューマンマシンインタフェース）をさらに究めていくことを掲げています。自動車のインテリジェント化が進んでも、「安全」や「使いやすさ」へのニーズは不変です。AI（人工知能）やディープラーニングなどの最先端技術をユーザーフレンドリーな機器・システムとして仕上げる「五感に訴えるHMI」を独自の提供価値として追求していきます。

またアルパインの事業上の特徴であるOEMと市販を2軸とするビジネスモデルの強化も進めていきます。3年スパンで動くOEM市場と、1年スパンで動く市販市場、2つの市場サイクルでビジネスをすることで得られる相乗効果で、双方の市場のお客様への提供価値を増大させます。アルパインブランドとして市販市場に向けて打ち出した先進的な施策の成果をもとにアルパインは、グローバルなプレミアムブランドとしてポジションを確立してきました。しかし人々のライフスタイル、価値観は変化しており、それに合わせてアルパインブランドを進化させることが私たちのテーマとなっています。すでに日本においては、個別のニーズに焦点を当てた車種専用商品によって国内市販を担うグループ会社が過去最高の売上、利益を達成するなど、アルパインブランドの新しい価値を発信する



取り組みが成果をあげています。

アルパインは現在、受注が確定したビジネスを推進する一方で、『VISION2020』の次に向けて、様々な挑戦を行っています。自動車関連領域では、カスタムカー販売やカーシェアリング事業、自動車の領域以外でも航行制御技術（GPS、ジャイロ機能、地図情報連携など）を生かしたドローン事業を検討するなど、新たな価値の創造を探っています。引き続き、従来の延長線上にはないアイデアや行動を志向しながら、持続的な企業成長を目指していきます。

2017年の今年、アルパインはおかげさまで創業50周年を迎えます。今後もESG（Environmental=環境、Social=社会、Governance=企業統治）への取り組みやステークホルダーの皆さまとの結びつきのさらなる強化をはかり、企業価値の向上に努めてまいります。一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

2017年6月

成長のための改革を実行し続けます。

中期経営計画の紹介【2017年度-2019年度】

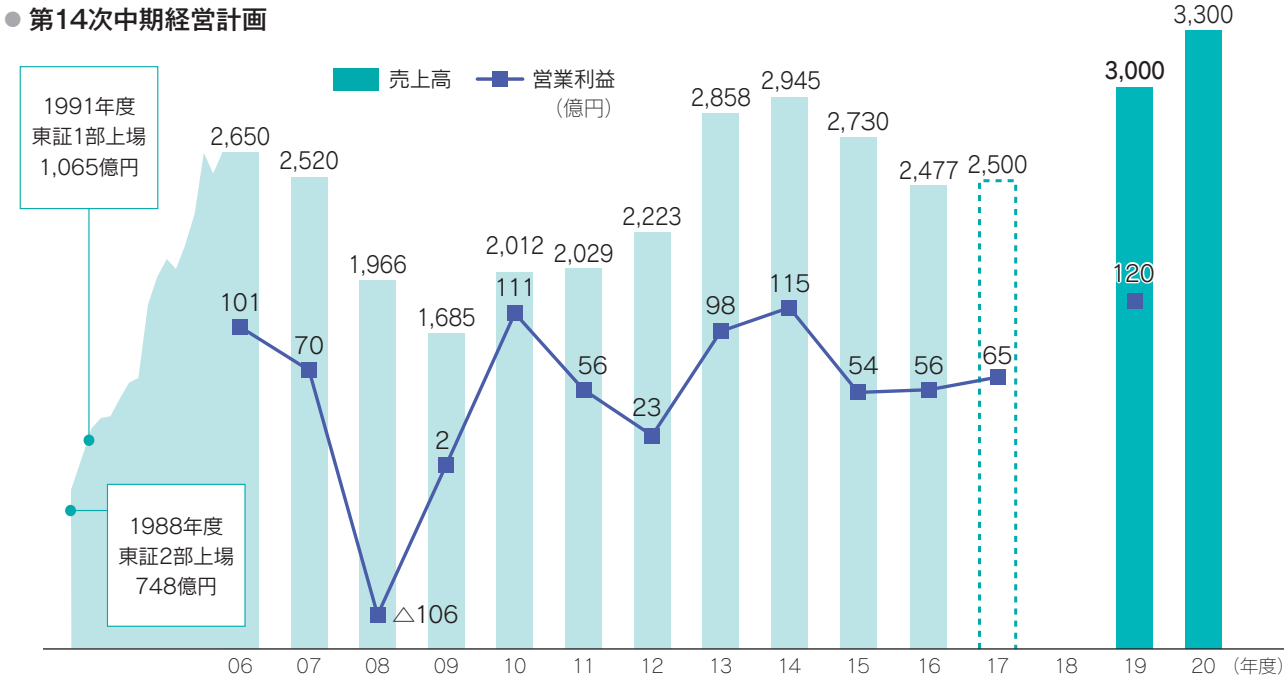
当社は変化の激しい自動車業界において成長を加速するため、2017年度から2019年度の3年間の「第14次中期経営計画」を策定しました。既存のビジネスで一層の収益改善に取り組みつつ、新領域におけるアルパインならではの価値創出に努めていきます。

事業目標

新たな成長に向けた変革の実行
売上高 3,000億円、営業利益 120億円を目指す

重点項目

- ・収益性の確保と将来に向けた先行投資の実行
- ・自動車業界4大トレンドへの対応（自動運転・コネクテッド・EV（電気自動車）・シェアリング）
- ・強みを活かした独自性の構築



当社は第14次中期経営計画にて2019年度売上3,000億円を目標としました。2019年度売上目標における売上額の8割ほどはすでに自動車メーカーからの受注をいただいております。今後3年間で各事業の更なる収益性改善を進めてまいります。その一環として業務効率化に向けた大規模な組織変更を行いました。

現在、自動車業界は大きな変革期にあり、自動運転・コネクテッド・EV・シェアリングは特に注視すべきトレンドだと捉えています。当社は収益改善施策を強化することで得た原資をもとに、将来のクルマ社会に向けた先行投資を積

極的に行ってまいります。

当社の強みはお客様を徹底的に理解しようとするマーケティングと、従来から培ってきたHMI技術です。この強みを活かしながら、アルパイン独自の「人に感動を与える」技術やサービスを創出していきます。

今回策定した第14次中期経営計画では2019年度をひとつの区切りとしています。さらにその先のビジネスのベースとなる重要な3年間だと捉えています。アルパイン独自の価値創出に向け今後も変革し続けます。

あらゆるモビリティユーザーへ
もっとクルマに乗りたくなる感動の移動時間・空間を提供。

アルパインは自動運転、コネクテッド、EV、シェアリングの4大トレンドにより、クルマと人の関係が変化しつつあるなかで、独創的な付加価値創造を追求しています。これまで、カーオーディオ、カーナビ分野において磨いてきた高品質なエンターテインメントを提供するHMI（ヒューマンマシンインタフェース）を、人とクルマのコミュニケーションを最適化するだけでなく、期待を超えた五感を刺激するおもてなし空間へと進化させようとしています。半自動運転が本格的に普及する中、ドライバーに音や映像に加えて、安全で楽しいドライブのための多彩なインフォメーションを提供します。そして2020年のさらに先へ向けて、ドライバーと同乗者にアルパインのシステムやサービスがより心地よく豊かな時間を提供できるように、モビリティの次世代を切り拓くためのハード&ソフト開発を進めていきます。



アルパインのCSRは 企業理念を具現化する経営活動そのものです。

■ 基本的な考え方とマテリアリティ

アルパインは、CSRを『企業理念を具現化するための経営活動そのもの』と位置づけています。アルパインが永続していくための不変の価値である「企業理念」、それを実現するための目指すべき姿である「企業ビジョン」を全従業員で共有し、一人ひとりがCSRの担い手として日々の業務にあたっています。また、グローバル視点で自社のCSR活動を検証するために、国際標準規格ISO26000を手引きとして独自のCSRガイドラインを策定し、活動を進めています。

また、2015年度から、マテリアリティ（重要課題）を明確にし、CSR活動に反映しています。重要課題の特定にあたっては、ISO26000や各種基準を参考に、「ステーク

ホルダーからの期待度」と「アルパインにとっての重要度」の観点から評価を行い、社内のCSR委員会の意見を反映するとともに、社外有識者からも意見をいただきました。特定した重要課題は、当社の重要テーマとしてCSR中期計画へ反映させ、取組みの進捗を管理するとともに、定期的見直しを行いながら、CSRマネジメントの強化を図っています。

アルパインは、従業員が一体となってバリューチェーンのすべてにおいてCSRを推進していくことが、社会的責任を果たすと同時に中長期的に成長していくための基盤になると確信しています。引き続き、「企業理念」を具現化するCSR活動のレベルアップに取り組んでいきます。

● アルパインCSRガイドライン



● マテリアリティ・マトリクス

ステークホルダーからの期待度	最重要課題	
	期待度が高い	期待度が低い
アルパインにとっての重要度	非常に高い	- 気候変動影響の緩和 (GHG削減) - 再生可能な資源の利用 - 汚染の予防
	高い	- 社会課題を解決する製品・サービスの提供 - サステナブル・サプライチェーンマネジメント
期待度が低い	非常に低い	- 多様な人材の活躍 (ダイバーシティ) - 顧客満足とプライバシー保護 - 汚職防止 - 地域社会との関わり
	低い	- 自然環境の保護 - 統治構造の整備 - 責任ある政治関与 - 適切な労働条件・職場環境確保 - 従業員との対話・人材育成 - 説明責任・透明性確保 - コンプライアンスの遵守

※GHG:温室効果ガス (Green House Gas)

■ 研究開発

自動運転、コネクテッド、EV（電気自動車）、シェアリングなど、クルマを取り巻くトレンドを軸に、2025年以降を見すえた研究開発に取り組んでいます。クルマだけではなく、あらゆるモビリティユーザーに「もっとクルマに乗りたくなる。心地よい時間・空間を提供する」製品・サービスを目指して、アルパイン独自の「五感に響くHMI」を実現する、サウンドシステム、インフォテインメント、コックピットディスプレイなどを追求しています。また、クルマ業界のビジネスモデルや人々のライフスタイルに変革をもたらすとされるビッグデータ、AI（人工知能）など、情報処理の最先端領域にも積極的にアプローチしています。

■ 環境に配慮した設計

広角度でも音質劣化が少ないという特徴と、小型軽量化により、場所を選ばず車内のどこにでも取り付けられることを可能とした「レイアウトフリースピーカー」を開発しました。製品の性能を保ったまま、小型軽量という特徴を活かし車内レイアウトの自由度を高め、さらにはクルマの燃費向上に貢献します。この製品は、ホンダのオープンスポーツカーS660の純正ディーラーオプションとして採用されました。



■ アライアンス

● 先端領域をいく企業との連携

既存の事業領域の進化や新たな事業領域の創出を目指して、様々な分野のリーディングカンパニーと積極的に連携しています。2016年度は、日本アイ・ビー・エム株式会社と共同で、同社の自動車業界向けIoTソリューション「Watson IoT for Automotive」をもとに、多様でダイナミック(動的)な情報で快適なドライブを支援する次世代車載システムの開発をスタートしました。また株式会社東芝とは、ドローンを活用して、山間部の鉄塔や送電線などの保守の省力化に貢献する電力インフラの巡視・点検システムの共同開発に取り組んでいます。

● 中国モビリティ市場への展開

20年以上にわたり提携関係を続けているNeusoftとともに、中国でのオートモティブ事業の拡大に向けた新会社を設立しました。グローバルなITソリューション企業として豊富な実績を持つNeusoftのソフト技術力と中国に根付いたネットワークを活かしながら、次世代自動車に向けた「EV」「自動運転」「Connected car」を中心としてスマートモビリティ社会に貢献する技術・サービスの事業化に取り組んでいます。すでに「EVバッテリー関連事業」「クラウド（カーシェア）サービス事業」を世界最大の自動車市場である中国で開始しています。



中国のカーシェアリングサービス事業

● アルプス電気との協業

親会社であるアルプス電気株式会社と連携しながら、安心・安全・快適なクルマ社会の実現に向けた協業に取り組んでいます。アルプス電気が長年培ってきたハプティック®や静電タッチパネルといったインプット領域と、アルパインのナビゲーションを核としたインフォテインメント、すなわちアウトプット領域を融合させることで、先進のHMI（ヒューマンマシンインタフェース）を創造します。更に、Bluetooth®、LTE、V2X等のコネクティビティ技術と製品等で両社のシナジーを高め、将来の自動運転時代に貢献していきます。

責任ある調達活動に努めています。

■ グリーン調達

地球環境保全には、部品や材料の調達先であるサプライヤー様も含めた幅広い取組みが求められます。アルパインでは、グリーン調達基準書を策定し、環境に配慮した調達を推進しています。2016年度は、サプライヤー様への調査項目へCSR活動状況に関する項目を追加し、環境だけでなく幅広いCSR取組みをサプライチェーン全体で進めています。

■ 調達リスクへの対応

アルパインはグローバルで生産拠点6ヶ所を構えています。そのサプライチェーンは、自然災害・事故・労働争議・倒産などにより、広範囲にわたり影響を受けるリスクを抱えています。調達する材料や部品について最終生産地調査を実施し、情報を一元管理することにより、発生した調達リスクヘタイムリーに対応できるようにしています。2016年度は、海外拠点購入品の原材料レベルまで調査を拡大し、75社1,200部品を調査しました。

■ サプライヤー様との対話

アルパインは、「相互信頼による共存・共栄」を掲げて、サプライヤー様とのパートナーシップの強化に取り組んでいます。世界各地で業況報告会を開催し、「生産・販売状況ならびに購買方針の説明」「品質・納期管理・原価改善等に貢献いただいたサプライヤー様への表彰」などを行い、コミュニケーションを深めています。

	日本	中国	北米	欧州
出席取引先数	95社	70社	50社	72社
出席者数	228名	136名	91名	121名

お客様の満足と安心を最大限に追求します。

■ アルパインカスタマイズカー

アルパインは、お客様がクルマと過ごす時間を上質なものとするために、「お客様だけの、とっておきの1台」の提案を行っています。これまで「ALPINE STYLE プレミアムスペースデザイン」をコンセプトに、車種ごとに最適な車内空間のデザインに取り組んできましたが、2017年4月よりエクステリアも含めたクルマ1台まるごとをALPINE STYLEに仕立てたカスタマイズカーの発売を開始しました。「スポーツ・スパルタ（質実剛健）・シャープ・シンプル・スマート」をデザインコンセプトとし、上品で高級感あるカスタマイズカーを目指しています。



■ 車載製品の機能安全に対する取組み

運転支援システムの高度化、自動運転システムの普及などに伴い車載関連製品の安全に対する要求が一層高まる中で、アルパインはいち早く自動車向けの機能安全の規格^{※1} ISO26262に対応する製品化プロセス及び体制を確立しています。2016年度は、安全最優先で判断・行動する企業文化の醸成を目指し、機能安全方針の策定、業務マニュアルの作成、車載製品に関わる全社員を対象とするe-ラーニングを実施しました。

アルパイン機能安全方針

『アルパインは、機能安全を通じ、お客様に安心して使っていただける、安全な車載製品を提供します。』

※1 機能安全：安全機能を設けることにより、システムに故障が発生してもドライバーや同乗者などへ危害を与えるハザード（危険）を許容可能なレベルに低減するという考え方。

国内外の拠点が一体となって地球環境に配慮した企業経営を進めています。

■ 環境経営の推進

アルプス／アルパイングループでは、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、環境経営を推進しています。グループ一体となった活動とすべく、「アルプスグループ環境憲章」を基に、アルパインでは、「環境方針」及び「中期計画」を策定し、環境管理委員会を設けて、環境負荷低減に貢献する製品の提供、事業活動における環境負荷低減、グローバルな管理体制構築に取り組んでいます。

■ 再生可能な資源の利用

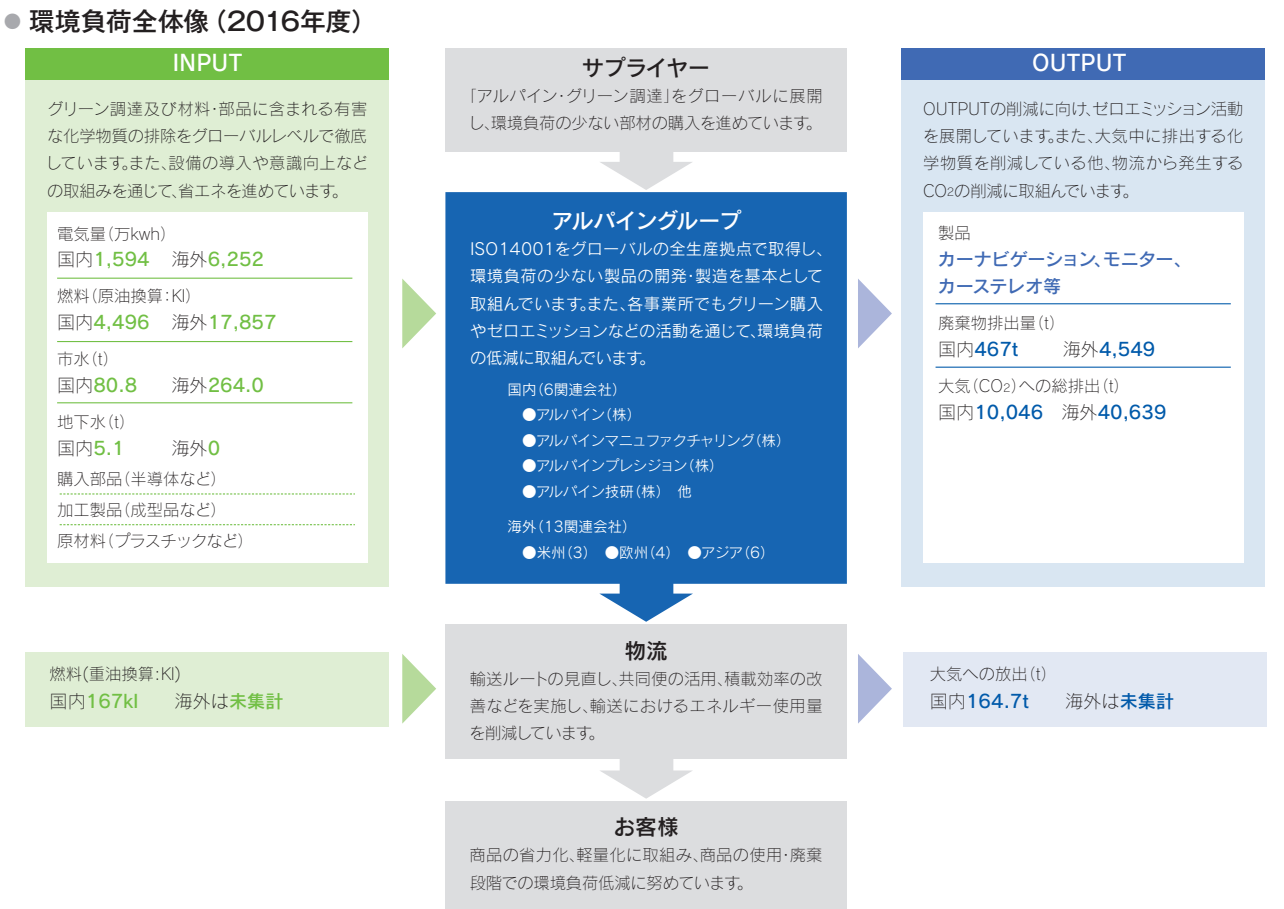
製品、梱包材の構造や材質などを工夫することで、資源の有効活用に努めています。たとえば自動車メーカー様向け製品では、梱包をコンパクト化し、1カートンあたりの搭載個数を20枚から32枚とすることで、輸送積載効率を大幅に向上させるとともに使用する材料を節約しました。また輸送用のパレットを再利用することで、パレット廃棄に伴う木くずを削減するといった取組みも行っています。

■ 気候変動影響の緩和

アルプス／アルパイングループとして、「2020年までエネルギー原単位を年平均1%改善」を目標に掲げて、各事業所において電気使用量の削減、熱の有効利用などに取り組んでいます。福島県主催の温暖化防止事業「福島議定書」事業において、アルパイン技研（株）がオフィス・店舗部門で7年連続で最優秀賞の表彰を受けるなど、地域社会をリードする存在を目指して活動を行っています。

■ 汚染の予防

生産活動において化学物質を使用しており、その化学物質の多くは、管理・使用方法を誤ると、環境や人体に対して悪影響を及ぼします。このため環境や人体への影響が大きい化学物質の使用を抑えるとともに、正しい管理体制の下で使用することが、企業の責務となっています。アルパインでは、生産活動で使用する化学物質の保管・使用・排出の適正管理を徹底しています。



地域社会に参画し、その発展への貢献を目指しています。

■ 子供たちの教育支援

福島県いわき市と連携し、文部科学省が進める「土曜日の教育活動推進プロジェクト」を受けた「土曜学習推進モデル事業」に参画しています。官民の連携によって、土曜日の教育活動を推進することで、子供たちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現しようという目的に賛同し、2016年8月から地元の小学校でものづくりや科学をテーマとした「土曜教室」を開催しています。



土曜教室の様子

■ スポーツイベントへの協賛

全国から集まる皆様にいわき市の魅力に触れていただくことができ、東日本大震災からの復興のシンボルにもつながるスポーツイベント「いわきサンシャインマラソン」に第1回大会より毎年協賛しています。第6回大会は2017年2月12日に開催され、ランナーだけでなく約100名の従業員がボランティアとして参加したほか、上位入賞者に自社の製品を副賞として提供しました。



第6回大会「いわきサンシャインマラソン」

■ 従業員と家族のコミュニケーション活動

世界各地で従業員同士が家族ぐるみでコミュニケーションを深めています。ハンガリーでは毎年クリスマスに、従業員の子供たちを招待してサンタパーティーを開催しています。2016年も約150名の子供たちが親子で参加し、工場見学、ダンスや歌、折り紙やハンドクラフトコーナー、お絵かきコンテストなどのイベントを楽しみました。



サンタパーティー

■ 地域の豊かな環境づくり

アルパイングループでは、世界各地の拠点がそれぞれの地域の特徴やニーズを踏まえながら、豊かな環境づくりに貢献する植林活動や清掃活動を展開しています。中国大連においても、継続的に近隣の清掃活動を行っています。2016年は、従業員とその家族約1,100名が海外清掃を、2017年は約200名が近隣公園のゴミ拾い活動を実施しました。



大連の公園清掃

■ 若者のUターン促進

若手人材の地元地域へのUターン就職を支援しています。福島県いわき市で仕事を希望する首都圏の学生や一般求職者を対象に2017年1月に実施された「地元企業をよく知るための見学会（バスツアー）」では39名を受け入れ、事業所内を案内し業務内容を説明するとともに、社員と交流する時間を設けました。



地元企業をよく知るための見学会

■ 人づくりを通じた復興支援

東日本大震災で被災した福島県浜通り地域の早期復興を支える新技術・新産業の創出を目的とする国家プロジェクト「福島イノベーション・コースト構想」に参画しています。自動運転車向け要素技術開発やドローンの自動航行システム開発などに取組むとともに、「地域の技術者育成の一助になりたい」という願いから、地元の高校生の採用と育成に取り組んでいます。2017年3月に64名の入社が内定しており、うち希望者には学生時代の専攻に関わらず社内教育を実施し、技術者として成長、活躍するための機会を提供します。

ダイバーシティを企業の成長力とするための組織づくり、風土づくりを進めています。

■ 多様性を活かす職場づくり

アルパインでは国籍・人種・年齢・性別・宗教などに関わらず多様な人材を採用し、その能力を最大限に発揮できる職場づくりに努めています。様々なバックグラウンドや個性を持った従業員を企業の強みとして捉え、各々の個性を伸ばし活かすため、年に1回、「人材開発会議」を行い、従業

員のキャリアプランや教育方針などについて議論しています。社会課題とされる女性の採用や職域拡大については、2016年4月1日の「女性活躍推進法」の施行を受け、行動計画を策定し推進しています。

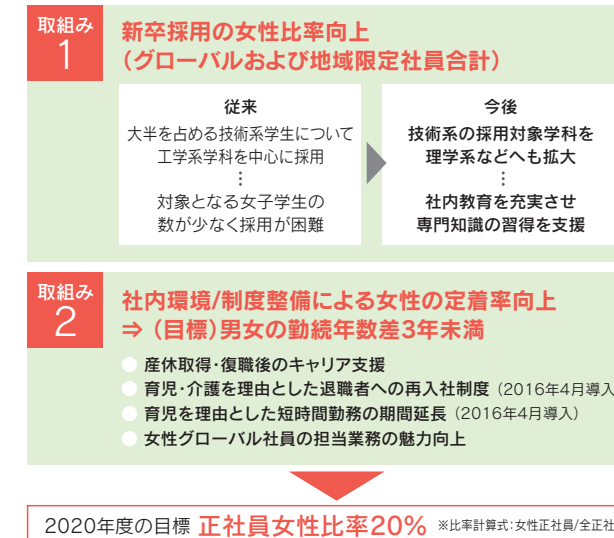
女性目線で働き方改革を考える社内プロジェクト

2016年12月に「働きやすい環境を女性目線で考える」をコンセプトにしたHANA*プロジェクトが発足しました。このプロジェクトは、20代～40代の女性社員が集まり、キャリアや子育てなど仕事の悩みや意見を共有し、各自の意識改革や問題解決を目指しています。

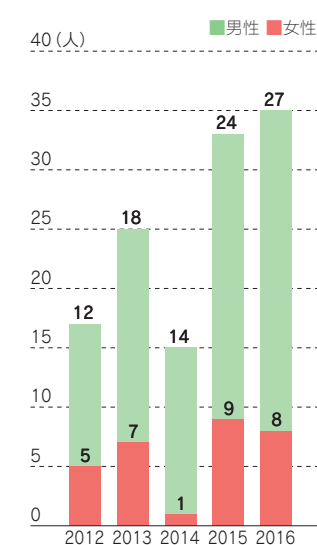
※「Happiness of All is Next Alpine / All Alpine (男女共に) がHappyになろう!」の頭文字



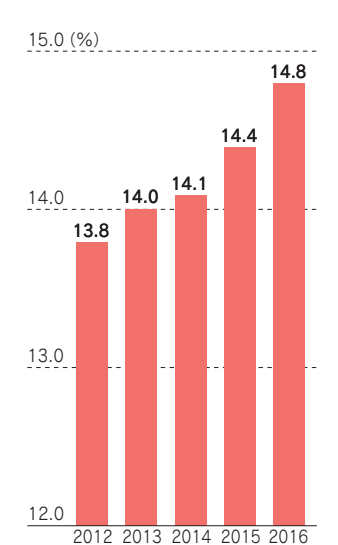
● 女性活躍推進行動計画



● 採用に占める女性比率



● 女性従業員比率



■ グローバル人材の育成

若手・中堅社員を海外現地法人や外部機関へ1年間派遣し、実務実習を通じて学ぶ「海外トレーニー制度」を設置しています。早い時期から海外での実務や生活を体験することで、文化・慣習の理解や語学習得など、国際的な視野や行動力を持った「グローバル人材」を育成することが同制度の目的です。2016年度は、ドイツへ1名、ハンガリーへ1名、中国へ1名を派遣しました。

■ 障がいを持つ人材の活用

アルパインでは、障がいの有無にかかわらず、社員がいきいきと働き、能力を最大限に発揮できる環境整備に取り組んでいます。2016年度は、養護施設の生徒に短期業務体験を通じて、当社への理解を深めていただく機会を提供するなど、積極的な採用活動を行っています。2016年の雇用率は2.1%で、法定雇用率は2014年度から継続して達成しています。

経営の効率性・健全性・透明性を高めるために、 コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

■ コーポレートガバナンスの基本的な考え方

アルパインは、親会社であるアルプス電気株式会社を中心としたアルプスグループに属しており、車載情報機器事業を行っています。

アルプスグループでは、コーポレート・ガバナンスの定義を「企業価値を増大するため、経営層による適正かつ効率的な意思決定と業務執行、並びにステークホルダーに対する

迅速な結果報告及び健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」としています。株主をはじめ、持続的な成長と中長期的な全てのステークホルダーの利益最大化が重要と考え、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接・間接的に還元することを基本としています。

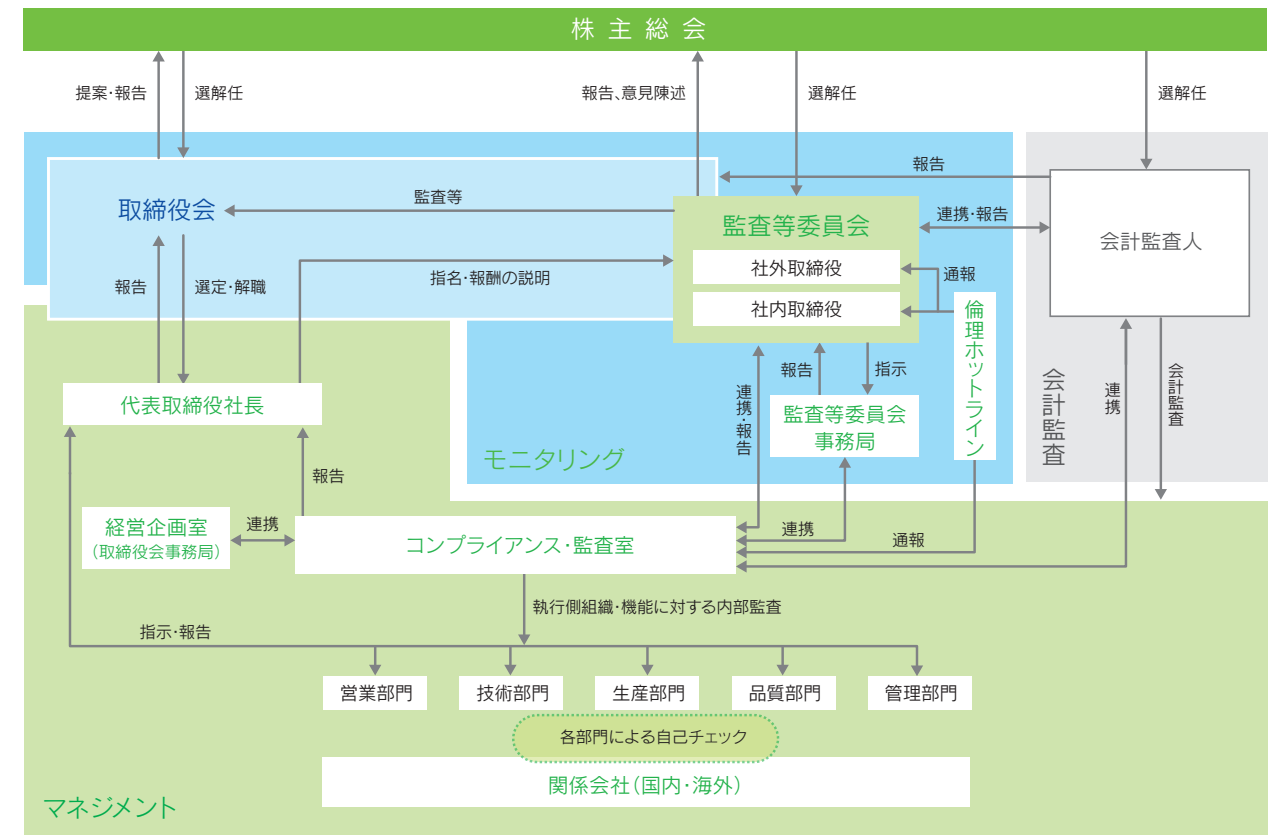
■ コーポレートガバナンス体制

当社は、会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社制度を採用しています。業務執行者から独立した監査等委員会が、会計監査人や内部監査部門との緊密な連携の下、監査・監督機能を強化することで、一層のコーポレートガバナンスの強化と公正で透明性の高い経営の実現を図ります。

また当社は、株主、顧客、地域社会ならびに従業員等のステークホルダーに対する責任を果たすとともに、企業として実効性あるコーポレートガバナンスを実現するために「ア

ルパイン株式会社 コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しています。当社の中期経営計画において、本ポリシーの定着と充実、および、監査等委員会を含めたガバナンス体制での、円滑な運営を進めてまいります。「アルパイン株式会社 コーポレートガバナンス・ポリシー」は、こちらをご参照下さい。

http://www.alpine.com/j/investor/information/pdf/governance_policy_16.pdf



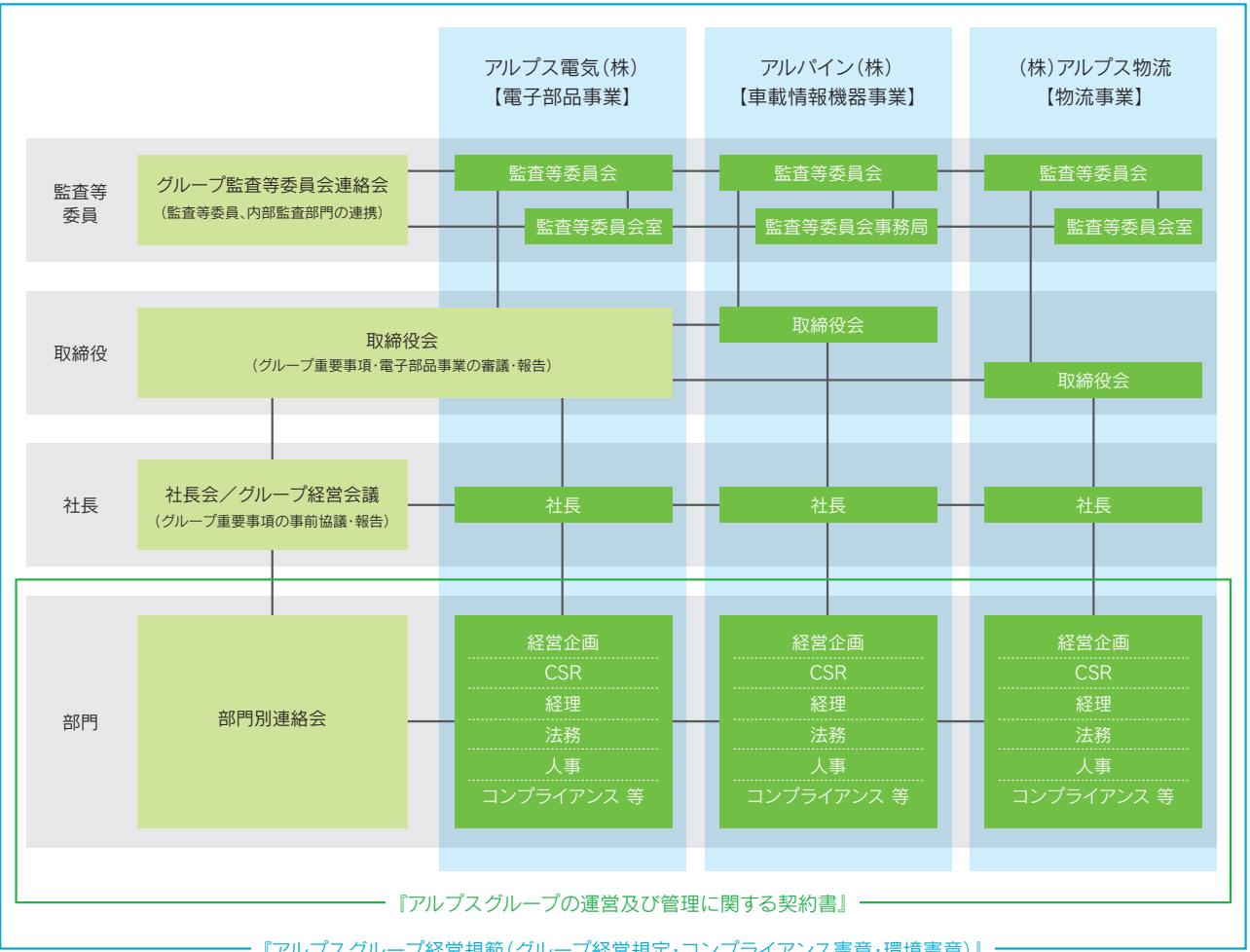
■ 内部統制

当社は、アルプス電気(株)を中心とするアルプスグループの一員として、グループ創業の精神(社訓)をグループ経営の原点と位置付け、アルプスグループ経営規範の下、当社のコンプライアンスについての基本理念と行動指針を定めて当社及び当社子会社に展開しています。また、当社及び当社グループ全体の業務を適正かつ効率的に遂行するため、会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制システ

ム体制(業務の適正を確保するための体制)の整備を行っています。なお、内部統制システムに係る具体的な体制につきましては、当社コーポレートガバナンス報告書の「内部統制システム等に関する事項」をご参照下さい。

<http://www.alpine.com/j/investor/library/governance.html>

● アルプスグループ内部統制体制



■ 取締役・取締役会

当社の取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く)11名、及び監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で構成され、経営の基本方針や中期経営計画を含む経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、職務執行状況の監査・監督を行う機関と位置付けています。取締役会は月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っています。上程される議案は、取締役会

規則・細則に基づき、決議事項については法務、会計、税務及び経済合理性などについて事前確認を行い、取締役会決議の適法性及び合理性を確保しています。

なお、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

■ 監査等委員会

監査等委員会は、社外監査等委員が過半数を占める体制により、業務執行者から独立した客観的な立場から適切な判断をするように努めています。また、法律の専門家である弁護士及び会計の専門家である公認会計士として豊富な経験を持った社外取締役である監査等委員と、当社の事業に精通した常勤である社内監査等委員が高い実効

性を持って監査を行うとともに、内部監査部門と連携を図り、取締役会やその他の重要な会議の場において、経営陣に対して意見を述べるよう努めています。さらに、監査等委員会の職務の補助者を置くこととし、当該業務を担う使用人については取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性を確保します。

■ 社外取締役

当社は、取締役会の機能強化のため、社外取締役を3名選任しています。社外取締役は、経営の適法性の確保に注力するとともに、全てのステークホルダーを念頭に置き、取締役会で積極的な意見交換や助言を行い、経営陣の選解任及び報酬、会社と経営陣・支配株主等との間の利益相反の監督、その他の取締役会の重要な意思決定を通じ、経

営監督の強化に努めています。

なお、社外取締役の選任については、当社の定める独立性基準を含む取締役候補者の選任基準に基づき判断しており、また、各氏の同意を得た上で独立役員として指定し、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出ていることを確認いたしました。今後とも当社のガバナンス並びに企業価値の向上に活かすため、この評価は継続いたします。

■ 取締役会実効性評価

当社では、業務執行の健全性及び透明性及び効率性と機動性の向上を目的に当社取締役会の実効性の評価を実施いたしました。

その結果、取締役会での議論・審議・運営は適切に行わ

れていることを確認いたしました。今後とも当社のガバナンス並びに企業価値の向上に活かすため、この評価は継続いたします。

社外取締役の声

会計、監査の専門家として持続的な企業成長に貢献したい

2016年6月の監査等委員会設置会社への移行に伴い、社外取締役（監査等委員会）に選任されました。当社の経営に参画し、海外現地法人を含む各拠点を訪れて、経営幹部層をはじめとする多くの社員の方々とコミュニケーションをして感じるの、自動車メーカーをはじめとする市場ニーズを細かく汲み取るために、多大な腐心をしているということです。現在、自動運転システムに象徴されるように、クルマのテクノロジーが劇的に進化を遂げようとする中で、市場ニーズを的確にとらえながら事業を展開することは容易ではありません。しかしアルパインは他社に引けを取らない「強み」を持っています。それは、かつてカーオーディオからカーナビへといち早く参入したことにみられるように、常に先駆的な考えを持って、グローバル市場を見据えながら、新しい環境に挑戦していく会社だということです。ただしアルパインの挑戦には、要求される機能を高い品質レベルで迅速に形にする、あるいは新製品に内在する知的財産権などのリスクをマネジメントする拠り所として「攻めのガバナンス」の構築が求められます。私は、財務および会計、監査の専門家である社外取締役として、「攻めのガバナンスの実現」と各BU（ビジネスユニット）の収益性の向上への適切な助言によって「アルパイングループの持続的成長」に貢献していきたいと思っています。



取締役監査等委員 小島秀雄

- 略歴
- 1995年5月
太田昭和監査法人代表社員
 - 2000年5月
監査法人太田昭和センチュリー常任理事
 - 2006年5月
新日本監査法人副理事長
 - 2011年6月
当社 社外監査役、
小島秀雄公認会計士事務所開設
 - 2015年6月
住友重機械工業(株) 社外取締役
 - 2016年6月
当社 取締役 監査等委員

法令、社会規範、倫理などの遵守を徹底しています。

■ コンプライアンス体制

アルパインは、アルプスグループコンプライアンス憲章を基に社会の一員として公正・適切な行動をとるために従業員が守るべき基本ルールを「アルパイン倫理・法令遵守方針」としてまとめ、全社に展開しています。

● 「アルパイン倫理指針」（アルパインの十戒）

人	個人情報	個人情報を漏洩しない
	差別の禁止	暴力・暴言・性的嫌がらせ・不当な差別を行わない
物	製品の安全	製品の安全性・品質に十分配慮する
	環境への配慮	環境に十分配慮する
財産	会社財産	会社の財産を私的に使用しない
	知的財産権	他社の知的財産を侵害しない
情報	企業秘密	企業秘密の漏洩や私的利用をしない
	インサイダー取引の禁止	会社情報の公表前に当社の株式取引をしない
取引	公正な取引の推進	独占禁止法など法令・ルールを遵守する
	贈与と接待	常識の範囲を超えて取引先から贈物・接待を受けない

■ 倫理ホットライン

日本国内における全ての従業員から倫理問題や反社会的行為などの相談を受付ける社内通報制度「倫理ホットライン」を設けています。また主要な海外拠点へも各国の実情に合わせた倫理ホットライン等の設置を完了しています。

■ コンプライアンス教育

日本・米国・欧州・中国の各拠点に置かれた法務部門が地域の特性に応じたプログラムを展開しています。階層や職種にあわせて、人権、ハラスメント、技術者倫理、機密情報保護、独占禁止法などについての教育を実施しています。

事業の信頼性と継続性の確保に取り組んでいます。

■ 事業継続マネジメント

いかなる緊急事態においても、従業員とその家族の安全を確保し、お客様への影響を最小限に止めるため、環境変化に対応した事業継続計画（Business Continuity Plan）を策定しています。計画は常に、見直しを行っており、グループ会社との連携強化や事業継続計画の対象範囲の拡充、災害対策本部を中心とした情報発信体制の整備に取り組んでいます。

■ 情報セキュリティ

アルパインではお客様及びサプライヤー各社の情報を、自社の情報と共に秘密情報として厳重管理することを社会的責任と認識して情報セキュリティ管理体制の構築に努めています。2016年度はお客様・サプライヤー様等に影響する事故は確認されませんでした。

■ 自衛消防隊

いわき本社では、消防法において、一定規模を有する事業所において設置が義務付けられている、事業所の従業員による自衛の消防隊を結成しています。消防隊は月2回の定期訓練（規律行動や消火器の使い方、1次救命措置＜AEDの使い方＞など）を行い、災害発生時の初期消火活動、避難誘導、応急救護に備えています。海外の事業所においても自衛消防隊による防災体制を整備しています。



避難訓練の様子

CSR活動の方針／体制と 2016年度の進捗について報告します。

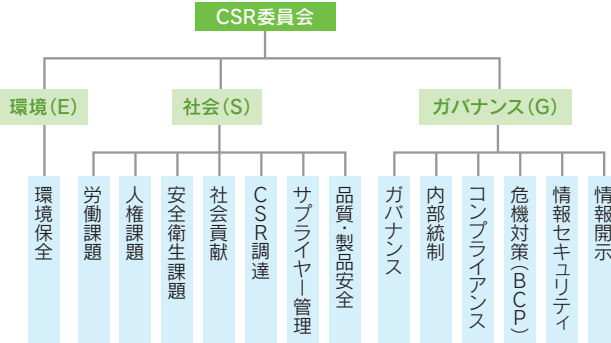
■ 2017年度 CSR 活動方針

アルプス／アルパイングループでは、グループにとっての重要度や外部環境の変化等を加味、検討し、集約させることで、以下の活動方針を策定しました。また、全社方針に加えて、環境、社会、ガバナンス（ESG：Environment, Social, Governance）のカテゴリー別でも方針を設定しています。

活動方針	
外部環境の変化とステークホルダーの期待を主体的に捉え、持続的成長が可能な基盤を構築する。	
テーマ別方針	
環境	地球環境保全活動の推進
社会	外部基準や外部環境を鑑みたマネジメントの強化（人権、労働安全、調達）
ガバナンス	企業リスク対策と企業基盤の強化

■ CSR推進体制

アルパインは2017年度より、より事業視点でCSRに取り組める推進体制へとCSR委員会を再編しています。取組みテーマ別に設定された14の部門で構成され、それぞれが「社会への価値提供」と「持続的な企業成長」を重視しながら活動を推進しています。CSR委員会は4半期毎に課題について進捗確認を行い、その結果を取締役会で報告しています。



■ 2016年度の振り返り

項目	主な活動	
環境	温室効果ガス削減	環境実行計画の推進により、事業所領域・物流領域の温室効果ガス削減の目標達成
	廃棄物削減	木製パレットの有効活用範囲を拡大することにより、基準年比▲10%廃棄物削減
	環境教育	従業員向け教育実施および地域の小学校にて環境教育を実施
社会	労働安全	OHSAS 18001 労働安全衛生マネジメントシステムを生産3拠点で認証取得
	人権	英国現代奴隷法の制定を受け、人身売買、奴隷制度に対するステートメントをWebサイトに公開
	サプライヤー様調査	全世界265社のサプライヤー様に対しCSR調査を実施
	調達リスク	生産6拠点で購入している部品の最終生産地の原材料レベルまでの調査を実施
	女性の活躍推進	働きやすい環境を女性目線で考える女性ワーキンググループの発足
	地域貢献	東日本大震災で被災した福島県浜通り地域の早期復興を支える国家プロジェクトへの参画
ガバナンス	監査等委員会設置会社への移行	監査等設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
	コンプライアンス教育	各国の地域の特性に応じたプログラムでコンプライアンス教育を実施

2017年3月期の経営成績と財政状態の分析を報告します。

■ 2017年3月期の経営成績の分析

1) 概況

当連結会計年度における世界経済は、米国は内需が底堅く推移し、欧州は国別にまだ模様ながらも景気の回復が続きました。一方、中国をはじめとする新興国や資源国では成長鈍化による景気の下振れ懸念が強まりました。わが国経済は緩やかな回復基調で推移しましたが、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の影響による不安定な為替の動きに加え、欧州の金融資本市場リスクなど海外経済の不確実性の高まりから、景気の先行きに不透明感が漂いました。

カーエレクトロニクス業界では、インフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と、自動車の電子化・自動運転・AI（人工知能）などの新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた競争が激化しています。

■ 次期の見通し

米国新政権の政策動向や欧米での保護主義の台頭に加え、地政学リスクなど不確実性が高まりつつあり、世界経済の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。また、カーエレクトロニクス業界は、技術の進化や企業間競争の激化など、引続き厳しい事業環境が継続するものと思われます。

このような状況下、当社グループは2020年度に向けて策定した企業ビジョン『VISION2020』達成に向け、国内技術開発子会社を当社に吸収合併し技術開発力を強化するとともに国内製造子会社3社を統合し生産効率の向上を図るなど、グループ再編による構造改革を実施、より強固な事業基盤の構築を進めます。また、ビジネスについては、以下の取組みを行います。

1) 音響機器事業

自動車メーカー向け純正品として高評価を得たサウンドシステムの拡販に努めるとともに、自動車の燃費や環境に配慮した軽量・薄型スピーカーや、車室内デザインの変化に対応するため設置場所の自由度を向上させた軽量・小型の新製品レイアウトフリースピーカーの付加価値を訴求し、受注拡大を図ります。

このような状況下、当社グループは今年度を、2020年度に向けて策定した企業ビジョン『VISION2020』における成長基盤構築のための変革の年と位置付け、研究開発部門の組織改革や開発投資の効率化、原価低減の推進など、体質強化に努めました。

2) 売上高・利益

連結売上高2,477億円（前期比9.3%減）、営業利益56億円（前期比3.3%増）、経常利益については、持分法による投資利益が増加したことなどから、74億円（前期比20.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、特別利益に計上した関係会社株式売却益が減少したことなどから、77億円（前期比27.5%減）となりました。

2) 情報・通信機器事業

新たな需要開拓を目指し欧米市販市場に投入した車種専用大画面ナビゲーションの拡販に注力し、好調な自動車販売が続く米国で引続きピックアップトラックやSUVにターゲットをフォーカスします。また、国内市販市場では、業界最大サイズの大画面ナビゲーションやリアモニターを搭載し、専用の車室内及び外観パーツをデザインしたカスタマイズカーによる売上拡大を目指します。

次期の連結業績予想については、現時点で想定できる事象を考慮し、以下のとおり予想しています。

● 連結業績予想 (単位：億円)				
	上期	下期	通期	前期比
売上高	1,200	1,300	2,500	0.9%増
営業利益	21	44	65	15.8%増
経常利益	17	39	56	24.7%減
親会社株主に帰属する当期純利益	△10	18	8	89.7%減

※業績予想の前提となる予想為替レート：1米ドル＝108円、1ユーロ＝116円

■ 2017年3月期のキャッシュフローの状況及び財政状態の分析

1) キャッシュ・フロー

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は34億円（前期は20億円の増加）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益131億円の計上、減価償却費64億円の計上、たな卸資産32億円の減少による資金の増加と、持分法による投資利益15億円の計上、関係会社株式売却益62億円の計上、売上債権45億円の増加、仕入債務10億円の減少及び法人税等の支払59億円による資金の減少です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は34億円（前期は34億円の減少）となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得49億円、無形固定資産の取得29億円、貸付けによる支出22億円及び出資金の払込による支出16億円による資金の減少と、関係会社株式の売却による収入93億円及び貸付金の回収による収入54億円による資金の増加です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は22億円（前期は32億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、配当金の

支払20億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは69億円の資金増加（前期は13億円の資金減少）となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産については、現金及び預金の増加40億円、受取手形及び売掛金の増加26億円、たな卸資産の減少44億円、その他流動資産の減少44億円、有形固定資産の減少13億円等により、前連結会計年度末比33億円減少の2,018億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少30億円、未払費用の増加4億円、製品保証引当金の減少7億円、その他流動負債減少11億円、その他固定負債減少2億円等により、前連結会計年度末比48億円減少の565億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加56億円、為替換算調整勘定の減少40億円等により、前連結会計年度末比15億円増加の1,453億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.9ポイント増加の71.1%となりました。

3) 新製品開発について

当社グループは、魅力ある新製品を開発するため、継続的な研究開発投資を積極的に行っています。しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 価格競争について

当社グループが属しているモバイルマルチメディア業界における価格競争は激化しており、市販市場では価格下落の影響を受けています。また、自動車メーカーからのコストダウンや競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めていきますが、これら販売価格の下落が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、生産及び販売活動の多くを米国や欧州ならびに中国他アジア諸国にて行っています。これらの海外市場への事業進出には、1.予期しない法律または税制の変更、2.不利な政治または経済要因、3.テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在しています。これらの事象が起されば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

6) 特定の部品の供給体制について

当社グループは、重要部品を当社グループ内で製造する様努めています。一部の重要部品については、グループ外の企業から供給を受けています。これらの供給元企業が、災害等の事由により、当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7) 顧客企業の要求について

当社グループのOEM事業は、全世界の自動車メーカーを対象にしており、中期的には受注構造改革を推進し、更なる売上の拡大を目指しています。これら自動車メーカーにあっては、生き残りをかけたグローバル競争から品質・価格・納期に対する要求が一層高まっています。この分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や調達方針の変更等により大きな影響を受け、また顧客要求に応じるための値下げは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8) 知的財産について

当社グループは、技術研究開発等により得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権などにより当該技術の保護を図っています。しかし特定の地域においては知的財産権による保護が十分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

9) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準にのっとり各種の製品を製造しています。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるとい

う保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、コストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10) 公的規制について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11) 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底していますが、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他の中断事象により、当社グループの業績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

12) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」のもと、環境リスク対応への取組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管理の徹底、国内事業所における土壌・地下水の浄化などを実施しています。しかしながら事業活動を通じて、今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生または判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

13) 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、時価を有するものについては全て時価評価を行っており、株式市場における時価の変動が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

14) 法的手続き及び訴訟に関するリスク

当社グループは、事業活動に関するコンプライアンス体制を構築し、その実行に努めています。しかしながら当社グループの活動に関連して、法令違反に関する規制当局による法的手続きが開始された場合、あるいは訴訟が提起された場合には、その結果として、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度(2016年3月31日)	当連結会計年度(2017年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	49,282	53,309
受取手形及び売掛金	36,742	39,429
商品及び製品	20,885	18,310
仕掛品	1,003	737
原材料及び貯蔵品	8,236	6,591
繰延税金資産	1,168	1,197
その他	13,323	8,894
貸倒引当金	△260	△139
流動資産合計	130,382	128,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,863	26,360
減価償却累計額	△18,106	△18,378
建物及び構築物(純額)	8,756	7,981
機械装置及び運搬具	24,109	23,937
減価償却累計額	△17,833	△17,939
機械装置及び運搬具(純額)	6,275	5,997
工具器具備品及び金型	52,954	52,271
減価償却累計額	△46,793	△46,592
工具器具備品及び金型(純額)	6,160	5,679
土地	4,946	4,863
リース資産	189	199
減価償却累計額	△71	△86
リース資産(純額)	117	112
建設仮勘定	1,150	1,459
有形固定資産合計	27,408	26,095
無形固定資産	2,668	4,457
投資その他の資産		
投資有価証券	25,343	25,199
出資金	16,246	13,881
退職給付に係る資産	14	60
繰延税金資産	702	679
その他	2,423	3,158
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	44,724	42,974
固定資産合計	74,800	73,527
資産合計	205,182	201,857

(単位:百万円)

	前連結会計年度(2016年3月31日)	当連結会計年度(2017年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,088	24,079
未払費用	8,553	9,033
未払法人税等	893	944
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	2,027	2,211
役員賞与引当金	42	55
製品保証引当金	5,617	4,841
その他	6,737	5,538
流動負債合計	50,961	46,705
固定負債		
繰延税金負債	4,697	4,548
退職給付に係る負債	3,590	3,410
役員退職慰労引当金	55	70
その他	2,073	1,794
固定負債合計	10,416	9,823
負債合計	61,377	56,529
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,903
利益剰余金	82,115	87,758
自己株式	△1,407	△1,401
株主資本合計	131,534	137,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,653	7,338
繰延ヘッジ損益	△5	△0
土地再評価差額金	△1,310	△1,261
為替換算調整勘定	5,914	1,908
退職給付に係る調整累計額	△1,803	△1,713
その他の包括利益累計額合計	10,449	6,272
新株予約権	54	83
非支配株主持分	1,766	1,791
純資産合計	143,805	145,328
負債純資産合計	205,182	201,857

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
売上高	273,056	247,751
売上原価	231,107	205,495
売上総利益	41,949	42,256
販売費及び一般管理費	36,515	36,644
営業利益	5,434	5,612
営業外収益		
受取利息	276	272
受取配当金	415	487
持分法による投資利益	1,256	1,594
その他	577	477
営業外収益合計	2,525	2,832
営業外費用		
支払利息	379	19
為替差損	842	507
売上割引	141	100
支払手数料	65	65
海外源泉税	196	203
その他	165	108
営業外費用合計	1,789	1,005
経常利益	6,170	7,439
特別利益		
固定資産売却益	91	64
投資有価証券売却益	—	127
関係会社株式売却益	15,620	6,268
受取補償金	315	25
その他	175	—
特別利益合計	16,203	6,485
特別損失		
固定資産除売却損	65	68
投資有価証券評価損	73	—
持分変動損失	—	700
その他	—	25
特別損失合計	138	793
税金等調整前当期純利益	22,234	13,131
法人税、住民税及び事業税	8,666	5,797
法人税等調整額	2,612	△560
法人税等合計	11,278	5,237
当期純利益	10,955	7,894
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,698	7,760
非支配株主に帰属する当期純利益	256	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,912	887
繰延ヘッジ損益	△1	4
為替換算調整勘定	△4,233	△2,058
退職給付に係る調整額	△1,002	91
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,082	△3,146
その他の包括利益合計	△8,233	△4,221
包括利益	2,722	3,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,637	3,533
非支配株主に係る包括利益	85	138

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日 至2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,234	13,131
減価償却費	7,240	6,417
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	229	△91
未払費用の増減額(△は減少)	△3,009	698
受取利息及び受取配当金	△692	△760
支払利息	379	19
持分法による投資損益(△は益)	△1,256	△1,594
有形固定資産売却損益(△は益)	△64	△30
関係会社株式売却損益(△は益)	△15,620	△6,268
売上債権の増減額(△は増加)	4,956	△4,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,281	3,238
仕入債務の増減額(△は減少)	△39	△1,079
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△46	△585
その他	△1,159	49
小計	11,870	8,604
利息及び配当金の受取額	919	809
利息の支払額	△379	△19
法人税等の支払額	△10,428	△5,949
法人税等の還付額	60	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,043	3,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,650	△4,924
有形固定資産の売却による収入	203	226
無形固定資産の取得による支出	△843	△2,932
貸付けによる支出	△3,728	△2,240
関係会社株式の売却による収入	20,569	9,398
出資金の払込による支出	△14,005	△1,683
貸付金の回収による収入	1,258	5,430
その他	△228	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,425	3,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△700	△0
配当金の支払額	△2,417	△2,067
非支配株主への配当金の支払額	△50	△64
その他	△56	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,224	△2,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,367	△665
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,973	4,026
現金及び現金同等物の期首残高	56,130	49,282
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	125	—
現金及び現金同等物の期末残高	49,282	53,309

前連結会計年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）
(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,920	24,905	73,835	△ 713	123,949
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,418		△ 2,418
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,698		10,698
自己株式の取得				△ 700	△ 700
自己株式の処分		△ 0		5	5
自己株式処分差損の振替		0	△ 0		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	8,280	△ 694	7,585
当期末残高	25,920	24,905	82,115	△ 1,407	131,534

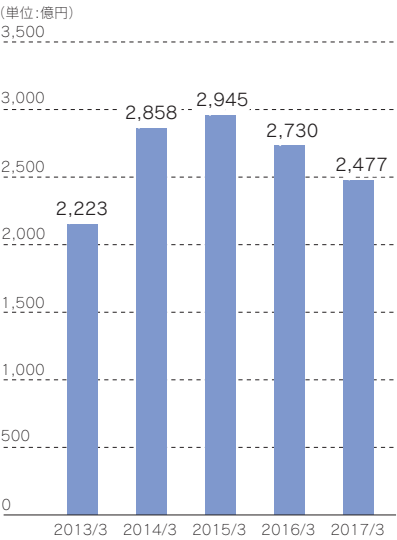
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,937	△ 3	△ 1,310	12,689	△ 801	18,511	32	1,731	144,223
当期変動額									
剰余金の配当									△ 2,418
親会社株主に帰属する 当期純利益									10,698
自己株式の取得									△ 700
自己株式の処分									5
自己株式処分差損の振替									－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 283	△ 1	－	△ 6,774	△ 1,001	△ 8,061	22	35	△ 8,003
当期変動額合計	△ 283	△ 1	－	△ 6,774	△ 1,001	△ 8,061	22	35	△ 418
当期末残高	7,653	△ 5	△ 1,310	5,914	△ 1,803	10,449	54	1,766	143,805

当連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）
(単位:百万円)

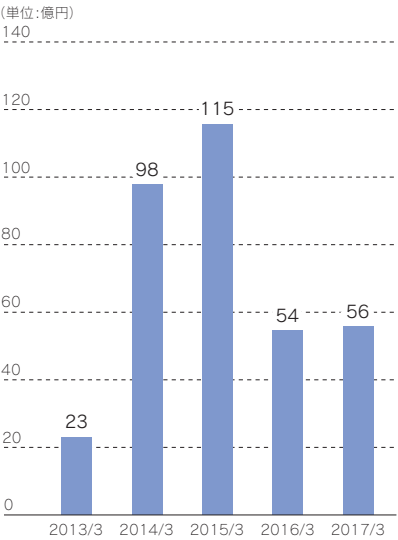
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,920	24,905	82,115	△ 1,407	131,534
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,068		△ 2,068
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,760		7,760
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 0		6	6
自己株式処分差損の振替		0	△ 0		－
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△ 2			△ 2
土地再評価差額金の取崩			△ 49		△ 49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△ 2	5,642	5	5,646
当期末残高	25,920	24,903	87,758	△ 1,401	137,180

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,653	△ 5	△ 1,310	5,914	△ 1,803	10,449	54	1,766	143,805
当期変動額									
剰余金の配当									△ 2,068
親会社株主に帰属する 当期純利益									7,760
自己株式の取得									△ 0
自己株式の処分									6
自己株式処分差損の振替									－
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△ 48	△ 50
土地再評価差額金の取崩			49			49			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 314	4	－	△ 4,005	89	△ 4,226	28	73	△ 4,123
当期変動額合計	△ 314	4	49	△ 4,005	89	△ 4,177	28	25	1,523
当期末残高	7,338	△ 0	△ 1,261	1,908	△ 1,713	6,272	83	1,791	145,328

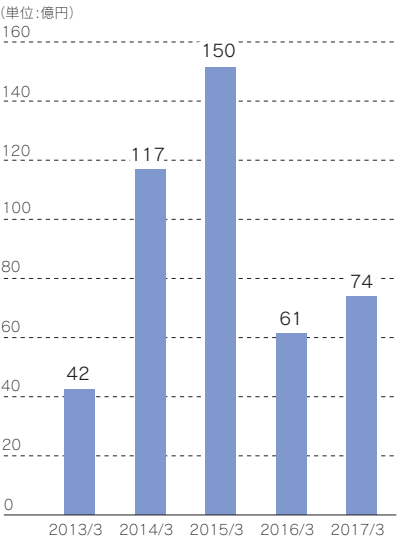
● 売上高



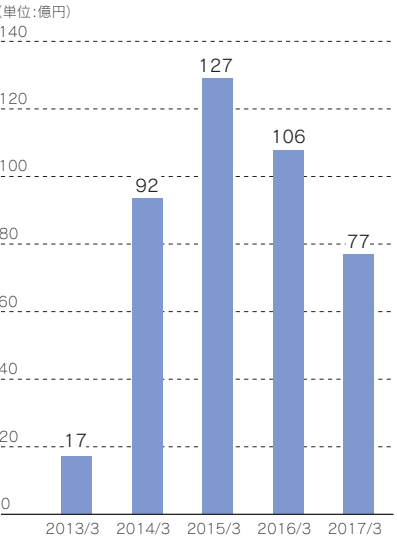
● 営業利益



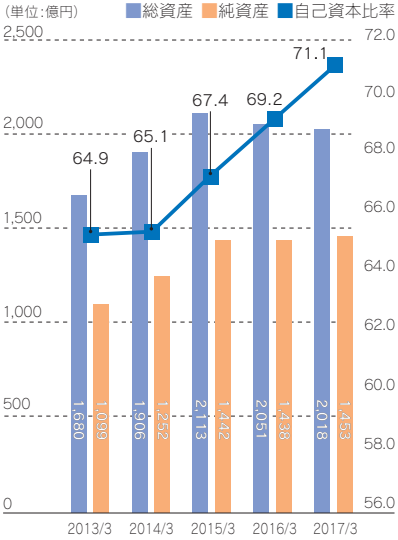
● 経常利益



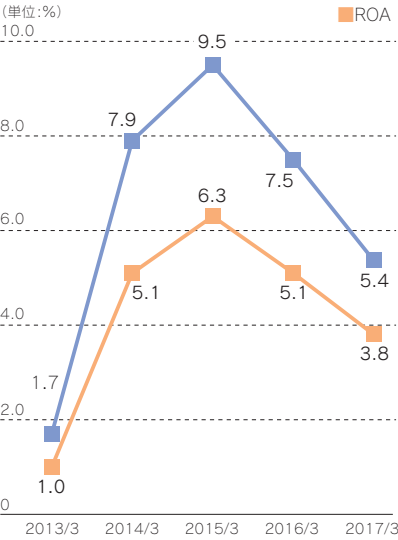
● 親会社株主に帰属する当期純利益



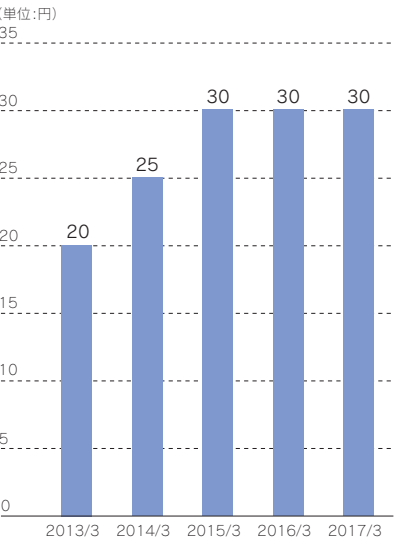
● 総資産／純資産／自己資本比率



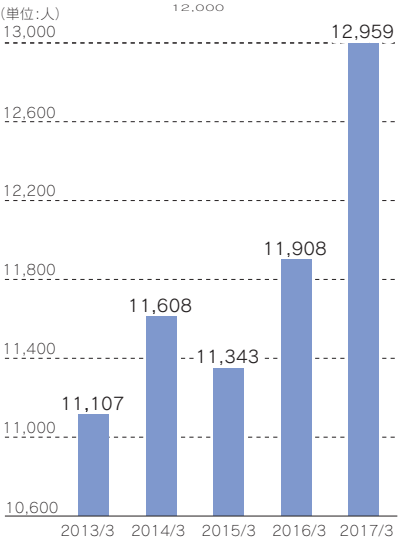
● ROE/ROA



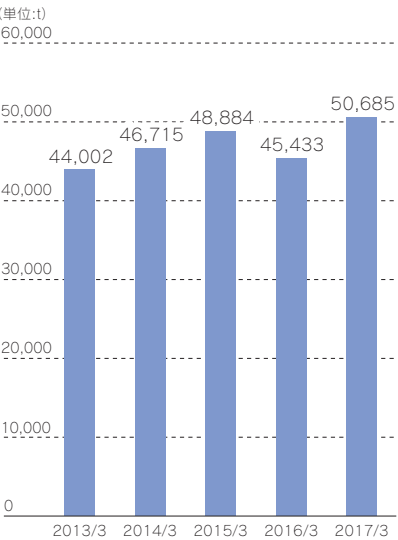
● 1株あたりの配当金



● 従業員数



● CO₂排出量



会社概要 (2017年6月現在)

社名	アルパイン株式会社
英文社名	ALPINE ELECTRONICS, INC.
本社	〒141-8501 東京都品川区西五反田一丁目1番8号 TEL 03(3494)1101 (代表) ※2017年8月18日から本社は下記に移転する予定です。 東京都大田区雪谷大塚町1番7号 TEL 03(5499)8111
いわき本社	〒970-1192 福島県いわき市好間工業団地20番1号 TEL 0246(36)4111 (代表)
設立	1967年5月
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	68,937,217株(除 自己株式 847,284株)
資本金	25,920百万円
グループ従業員数	12,959名(連結ベース35社合計)
国内関係会社	アルパインマーケティング株式会社 アルパインマニュファクチャリング株式会社 アルパイン情報システム株式会社 アルパインビジネスサービス株式会社 アルパインカスタマーズサービス株式会社 株式会社シーズ・ラボ 他2社
海外関係会社	アルパイン・アメリカ アルパイン・ヨーロッパ アルパイン・中国 アルパイン・アジア・パシフィック 他29社

大株主の状況 (2017年3月31日現在)

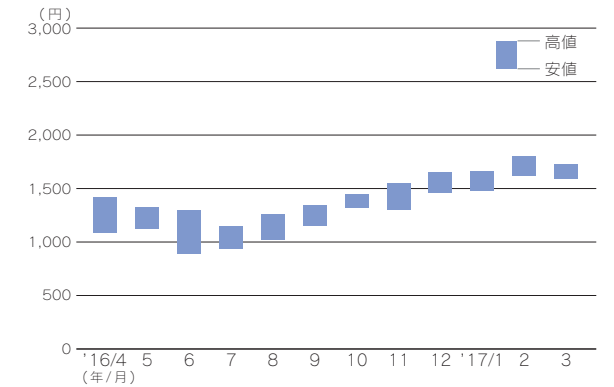
順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	アルプス電気株式会社	28,215	40.93
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,470	3.58
3	STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04	1,917	2.78
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,486	2.16
5	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,317	1.91
6	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,062	1.54
7	THE BANK OF NEW YORK 133522	962	1.40
8	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	889	1.29
9	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	889	1.29
10	THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	888	1.29

※持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

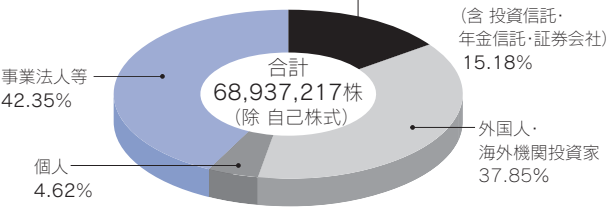
役員の状況 (2017年6月現在)

氏名	当社における地位及び担当または主な職業
米谷 信彦	代表取締役社長
梶原 仁	常務取締役 管理担当
水野 直樹	常務取締役 営業担当
遠藤 浩一	常務取締役 技術・開発担当
小林 俊則	取締役 欧州支配人
田口 周二	取締役 品質担当
池内 康博	取締役 製品設計担当
河原田 陽司	取締役 生産・資材担当
井上 伸二	取締役 営業副担当(OEM担当)
石橋 浩司	取締役 製品設計副担当
片岡 政隆	取締役 アルプス電気(株)取締役相談役
森岡 洋史	取締役 監査等委員 (常勤)
小島 秀雄	取締役 監査等委員 公認会計士
長谷川 聡子(二井矢)	取締役 監査等委員 弁護士
柳田 直樹	取締役 監査等委員 弁護士

● 株価推移



● 所有者別株式分布状況





アルパイン株式会社

本レポートに関する問い合わせ先

アルパイン株式会社 経営企画室

〒970-1192 福島県いわき市好間工業団地 20-1

電話:0246(36)4111(代表)

URL:<http://www.alpine.com>



2017年6月発行